

【別紙】

### 【財政力（財政力指数）】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成 17 年国勢調査：41.0%）に加え町内産業の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を 0.06 下回る 0.13 となっている。歳出の徹底的な見直しと併せ、平成 17 年度から取り組んでいる超過税率の実施（固定資産税の引上げ（1.4 1.6%）、軽自動車税の引上げ（現行の 1.2 倍））や法定外税（入湯税）等の継続により更なる歳入確保に努める。

### 【財政構造の弾力性（経常収支比率）】

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が歳出の約 2 分の 1 を占めるなど構成比が年々上昇を続けており、類似団体平均を 11.4 ポイント上回る 99.1%（前年度 98.8%）となり財政構造の弾力性が失われつつある。今後とも歳入の確保及び事務事業見直し等歳出削減に努め、効率的・効果的な行財政運営を行なう。

### 【人件費・物件費等の適正度（人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額）】

類似団体平均と比べ適正度は低く、また一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金等を合計した場合、人口一人当たりの金額はさらに増加する。今後は各種負担金率の見直しや、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入などによりコスト削減に努める。

### 【給与水準の適正度（ラスパイレス指数）】

議員定数の見直し（12 10 人）や特別職及び一般職の期末手当（0.55 月分）、扶養手当・住居手当・通勤手当等の削減により類似団体平均を 1.9 下回る 90.6 となっている。平成 17 年度策定の伊根町行政改革プランにおける定員管理の目標（5 年間で 7 人の職員数純減）を達成したが今後もより一層の給与の適正化に努める。

### 【定員管理の適正度（人口 1,000 人当たり職員数）】

平成 17 年度策定の伊根町行政改革プランにおける定員管理の目標（5 年間で 7 人の職員数純減）を達成したが、町の面積が広大で施策の展開に対する職員一人当たりの事業量が多く類似団体平均を上回り 21.70 人となった。今後は団塊世代の職員の退職が訪れるため、職員の年齢構成にも留意しつつ新規採用者数の動向を踏まえながらより適切な定員管理に努める。

### 【公債費負担の健全度（実質公債費比率）】

普通建設事業費に係る起債償還等に伴い上昇し、類似団体平均を 0.6 ポイント上回る 16.7%となっている。町債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら公債費の総額抑制に努める。また公営企業会計に対する繰出金については、公営企業の独立採算を考慮の上、繰出基準に基づく繰出しを基本として行う。

### 【将来負担の健全度（人口 1 人当たり地方債現在高）】

財政力が低く、普通建設事業の実施には交付税算入のある優良債を発行しているため地方債現在高は類似団体平均を上回っている。過去からの起債抑制策により地方債現在高は減少する見込みであるが、新規町債の発行にあたっては当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、選択と集中による事業の見直し等により今後も財政の健全化に努める。